

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アズジェント
 コード番号 4288 URL <http://www.asgent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 杉本 隆洋
 (氏名) 鈴木 眞治

TEL 03-5643-2581

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	867	—	66	—	64	—	100	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	2,551.26	—
20年3月期第1四半期	—	—

(注)当期より、個別財務諸表を作成しているため、当期第1四半期の増減率及び前期第1四半期の数値、増減率については、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第1四半期	1,780	947	53.2	23,986.06
20年3月期	2,097	841	40.1	21,313.64

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 947百万円 20年3月期 841百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	1,700	3.0	75	152.9	75	116.6	110	—	2,785.87
通期	3,700	1.0	175	20.6	175	24.3	210	—	5,318.48

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	39,485株	20年3月期	39,485株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	39,485株	20年3月期第1四半期	39,485株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ【定性的情報・財務情報等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油価格並びに原材料価格が依然として高水準で推移しており、さらに米国サブプライムローン問題に端を発した全世界的な金融不安情勢を要因として景気の先行きに不透明感が増してきております。

ネットワークセキュリティ市場の動向としては、2008年4月よりJ-SOX法が適用されたことや、コンプライアンスをはじめとした企業が果たすべき社会的責任に対する意識がより一層高まったことで、セキュリティ市場はその対策の多様化を伴いながら、活性化しております。

そのような状況下、当社はファイアウォールをはじめ、迷惑メール対策商品やイメージバックアップソリューション等の各種セキュリティ商品の品質向上と拡販に努めるとともに、セキュリティ教育やコンサルティングサービスの拡充を図ってまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は867百万円となり、当社第1四半期において過去最高の売上高を計上いたしました。これは Nokia IP セキュリティシリーズを中心としたファイアウォール関連商品の売上高が順調に増加したことに加え、コンサルティング事業が大型案件の受注等により好調だったことが主要因となります。

利益面につきましては、営業利益が66百万円、経常利益が64百万円となりました。これは円高による為替メリット等により利益率が向上したこと及び利益率の高いコンサルティング関連売上の伸長により、売上総利益が増加したことが主な要因となります。

以上を通して、当第1四半期累計期間において業績が良好であったことで繰延税金資産の評価を見直したことにより、繰延税金資産の回収可能額が増加したことで、四半期純利益は100百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が1,780百万円となりました。流動資産は1,281百万円となり、固定資産は498百万円となりました。これは主に、売掛金の減少334百万円や繰延税金資産の増加33百万円が主な要因であります。

負債合計は833百万円となりました。流動負債は680百万円、固定負債は153百万円となりました。これは、短期借入金の減少131百万円、買掛金の減少270百万円、未払消費税等の減少55百万円や未払金の増加13百万円並びに社債の償還30百万円が主な要因です。

純資産は947百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加100百万円によるものです。

以上により、流動比率は188.4%となり、自己資本比率は53.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、522百万円となり期首残高から14百万円の減少となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は151百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益64百万円、売上債権の減少334百万円、仕入債務の減少270百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは主に、社内情報化投資等のための有形固定資産の取得5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は161百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額131百万円及び社債の償還30百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

国内外経済の減速による株価の低迷や原油価格高騰、米国サブプライムローン問題等により、各企業は新規の設備投資に警戒感を強めることにより、情報セキュリティ投資が抑制される懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は楽観視できる状況にはありません。

このような認識の下、当社は中核事業であるセキュリティ商品のラインナップ拡充と市場規模が成長しつつある関連サービス分野への注力に努めることで、中核事業の安定収益性を高め、今年度の黒字化を達成する見込みであります。通期の業績予想数値としましては、売上高3,700百万円（第2四半期累計期間 1,700百万円）、営業利益175百万円（同 75百万円）、経常利益175百万円（同 75百万円）、当期純利益 210百万円（同 110百万円）との見通しを立てております。

なお、詳細につきましては、本日付で開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,165	536,620
売掛金	603,255	938,239
商品	51,905	49,676
仕掛品	5,908	1,501
貯蔵品	918	971
前払費用	18,711	15,467
繰延税金資産	72,039	38,896
未収還付法人税等	261	255
その他	7,646	12,154
貸倒引当金	△977	△1,502
流動資産合計	1,281,834	1,592,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,782	21,142
工具、器具及び備品（純額）	190,132	196,596
土地	819	819
有形固定資産合計	211,734	218,559
無形固定資産	84,976	92,680
投資その他の資産	201,824	193,816
固定資産合計	498,535	505,055
資産合計	1,780,370	2,097,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,853	403,215
短期借入金	280,700	412,500
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	52,054	38,864
未払費用	39,525	34,895
未払法人税等	2,297	5,337
未払消費税等	—	55,023
前受金	2,132	630
預り金	3,735	3,886
前受収益	4,065	3,509
賞与引当金	68,625	45,377
関係会社整理損失引当金	6,947	8,651
その他	27,319	613
流動負債合計	680,257	1,072,503

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	110,000	140,000
退職給付引当金	43,022	43,262
固定負債合計	153,022	183,262
負債合計	833,280	1,255,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	769,500	769,500
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	△525,762	△626,498
株主資本合計	948,937	848,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,848	△6,632
評価・換算差額等合計	△1,848	△6,632
純資産合計	947,089	841,568
負債純資産合計	1,780,370	2,097,335

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	867,508
売上原価	538,539
売上総利益	328,969
販売費及び一般管理費	262,517
営業利益	66,451
営業外収益	
受取配当金	88
為替差益	1,030
その他	128
営業外収益合計	1,247
営業外費用	
支払利息	2,103
その他	712
営業外費用合計	2,815
経常利益	64,883
税引前四半期純利益	64,883
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	△36,425
法人税等合計	△35,853
四半期純利益	100,736

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	64,883
減価償却費	24,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△241
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,704
受取配当金	△88
支払利息	2,103
為替差損益 (△は益)	△371
売上債権の増減額 (△は増加)	334,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270,361
その他	△14,222
小計	155,146
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△1,393
法人税等の支払額	△2,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,897
有形固定資産の売却による収入	2,507
無形固定資産の取得による支出	△1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131,800
社債の償還による支出	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,454
現金及び現金同等物の期首残高	536,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	522,165

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。